

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第33期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ピクセルカンパニーズ株式会社
【英訳名】	PIXELCOMPANYZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 弘明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目7番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山元 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目7番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山元 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	16,139,452	15,921,731	17,678,685	11,325,172	2,351,875
経常利益又は経常損失() (千円)	518,783	34,090	181,292	1,432,265	1,148,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	497,986	1,497	215,633	2,670,515	1,544,389
包括利益 (千円)	457,770	84,329	88,946	2,828,402	1,538,134
純資産額 (千円)	1,100,967	1,546,233	2,776,577	759,135	632,200
総資産額 (千円)	5,283,960	5,260,459	9,575,961	2,178,916	2,416,897
1株当たり純資産額 (円)	225.26	215.02	219.14	45.95	28.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	101.88	0.26	25.89	206.34	84.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	0.24	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	29.1	28.5	32.7	24.3
自己資本利益率 (%)	-	0.1	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	1,296.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,093	638,282	1,240,274	1,394,494	1,094,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,362	409,232	341,772	2,069,822	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	835,222	325,869	2,077,366	1,517,175	1,318,157
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,113,446	570,144	1,063,586	222,444	443,879
従業員数 (人)	82	83	316	59	64
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(24)	(45)	(10)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第29期、第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	15,656,024	9,619,725	323,864	233,840	110,785
経常損失() (千円)	424,210	76,408	118,972	336,099	338,794
当期純利益又は当期純損失() (千円)	466,840	40,159	594,106	1,578,029	946,767
資本金 (千円)	628,733	778,745	1,183,821	1,589,697	2,296,432
発行済株式総数 (株)	5,731,900	7,120,900	12,456,600	15,516,600	20,486,600
純資産額 (千円)	1,030,439	1,515,058	2,620,876	1,853,807	2,318,240
総資産額 (千円)	5,109,462	5,340,428	4,647,621	1,940,623	2,380,828
1株当たり純資産額 (円)	210.83	210.64	206.64	116.50	111.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	95.51	6.93	71.32	121.93	51.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	6.42	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	28.1	55.4	93.2	95.5
自己資本利益率 (%)	-	3.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	48.6	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	59	8	10	12	9
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(1)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第29期、第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第30期の配当性向については、無配当であるため記載しておりません。

4. 第30期、第31期、第32期及び第33期の経営指標等の売上高、従業員等の大幅な変動は、2015年10月1日の会社分割により持株会社制に移行したことによるものであります。

2【沿革】

- 1986年10月 大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立
コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
- 1989年10月 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転
トナーカートリッジの販売開始
- 1994年2月 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
- 1994年4月 当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
- 1997年8月 オフィス用品通信販売会社向け販売開始
- 1998年5月 ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
- 2000年4月 当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモ（現・連結子会社 ピクセルエステート株式会社）の全出資証券を取得、100%出資子会社とする
- 2000年8月 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
- 2000年12月 有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
- 2002年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2002年9月 ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする（2005年3月会社清算）
- 2003年10月 中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年9月 ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社の株式100%を取得し、子会社化（2014年1月株式譲渡）
- 2007年1月 中国に海伯力物流（上海）有限公司を設立（2011年12月出資持分全部譲渡）
- 2007年8月 香港に100%出資子会社の海伯力（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2007年11月 株式会社エフティコミュニケーションズによる当社株式の公開買付に賛同
- 2009年5月 親会社である株式会社エフティコミュニケーションズよりファシリティ関連事業を譲受
- 2009年5月 本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 2012年11月 本社を東京都中央区新川に移転
- 2013年6月 株式会社SAMホールディングスによる当社株式の公開買付に賛同
- 2014年1月 連結子会社である東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡
- 2014年10月 株式会社SAMホールディングスが当社株式の全部を譲渡
- 2015年4月 太陽光発電システムに関するEPC事業を展開するルクソニア株式会社を簡易株式交換により完全子会社化（2016年11月株式譲渡）
- 2015年10月 会社分割による持株会社体制への移行に伴い、事業会社としてハイブリッド・サービス株式会社を設立（2017年11月株式譲渡）
ピクセルカンパニーズ株式会社に商号変更
本社を東京都港区六本木に移転
- 2016年3月 美容商材の販売を展開する株式会社ビー・エイチを子会社化（2017年6月株式譲渡）
- 2016年4月 半導体製品の製造・開発を行う中央電子工業株式会社を子会社化（2017年7月株式譲渡）
- 2016年8月 カジノ関連機器の開発・製作を行うLT Game Japan株式会社（現・連結子会社）を子会社化
- 2016年12月 金融業界向けにSI事業及びスマートメーター開発を行う株式会社アフロ（現・連結子会社 ピクセルソリューションズ株式会社）を子会社化

3【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の経営方針、戦略策定及び経営管理を行うとともに、グループの経営資源を有効に活用し、継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。当社グループは、当社及び連結子会社5社（ピクセルエステート株式会社、ピクセルソリューションズ株式会社、LT Game Japan株式会社、海伯力国際貿易（上海）有限公司、海伯力（香港）有限公司）により構成されており、再生可能エネルギー事業、フィンテック・IoT事業及びIR事業を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末における当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

連結子会社のピクセルエステート株式会社は、太陽光発電施設の企画・販売・取次等を法人及び個人投資家向けに行っております。

フィンテック・IoT事業

連結子会社のピクセルソリューションズ株式会社は、金融機関を中心に、サーバーシステム開発やエンジニア派遣によるIT業務の技術支援サービス等、システムインテグレーションを行っております。

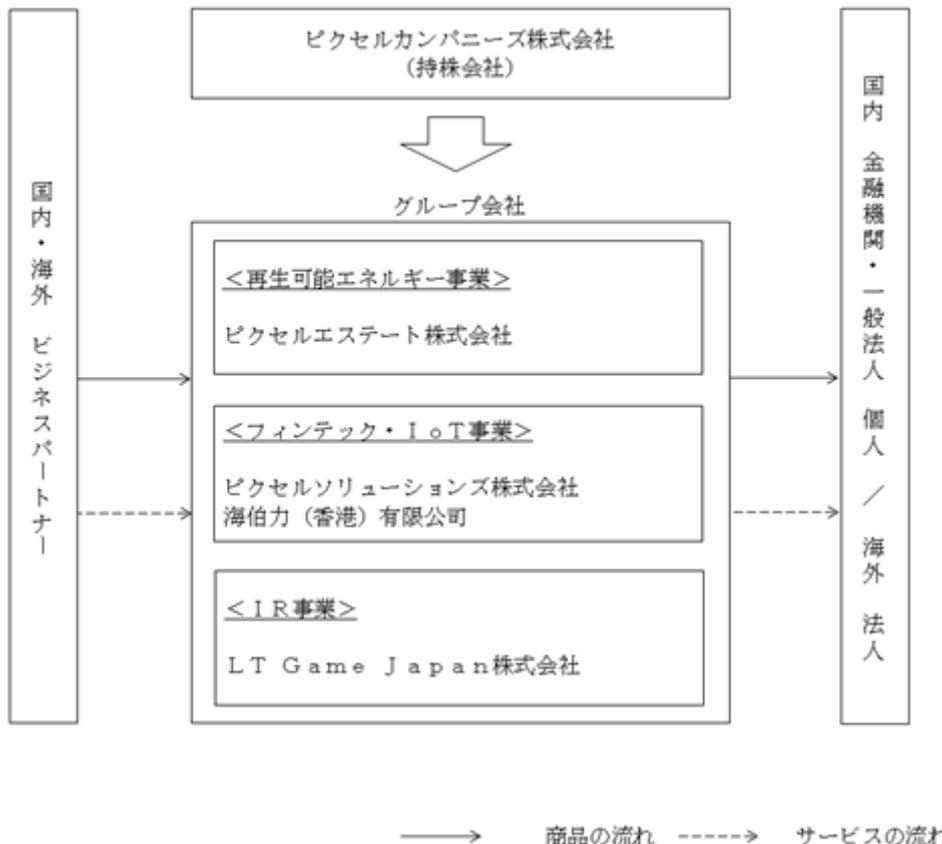
連結子会社のピクセルソリューションズ株式会社及び海伯力（香港）有限公司は、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業を行っております。

IR事業

連結子会社のLT Game Japan株式会社は、カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造・販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

ピクセルカンパニーズグループ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ピクセルエステート 株式会社 (注)1,6	東京都 港区	65百万円	太陽光発電施設の開 発・施工・買取・販売	100.0	資金援助あり。 役員兼務 2名
LT Game Japan株式会社 (注)2	東京都 港区	77百万円	カジノ関連機器の 開発・製造・販売	100.0	資金援助あり。 役員兼務 3名
ピクセルソリューションズ 株式会社 (注)3,6	東京都 港区	35百万円	金融業界向け システム開発・ SI事業	100.0	資金援助あり。 役員兼務 2名
海伯力国際貿易(上海) 有限公司 (注)4	中国 上海市	US\$1百万	海外ビジネスへの戦略 投資等	100.0	資金援助あり。 役員兼任 3名
海伯力(香港)有限公司 (注)5	中国 香港	HK\$10千	システム開発事業・ コンサルティング事業	100.0	中国ビジネス推進のため の戦略子会社。 役員兼任 2名

(注)1. 債務超過会社であり、債務超過額は195百万円であります。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は993百万円であります。

3. 債務超過会社であり、債務超過額は662百万円であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は27百万円であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は46百万円であります。

6. ピクセルエステート株式会社及びピクセルソリューションズ株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(ピクセルエステート株式会社)	(1) 売上高	1,723百万円
	(2) 経常損失	216百万円
	(3) 当期純損失	218百万円
	(4) 純資産額	195百万円
	(5) 総資産額	997百万円
(ピクセルソリューションズ株式会社)	(1) 売上高	622百万円
	(2) 経常損失	87百万円
	(3) 当期純損失	213百万円
	(4) 純資産額	662百万円
	(5) 総資産額	427百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
再生可能エネルギー事業	10	(7)
フィンテック・IoT事業	33	(2)
IR事業	12	(-)
報告セグメント計	55	(9)
その他の事業	-	(-)
全社(共通)	9	(-)
合計	64	(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(万円)
9 (-)	32.0	2.5	333

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は持株会社であるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、ミッション（経営理念）「個性という輝きとグループの絆をもって、誠実で大きなビジネスを通じ、一人一人が誇りをもって豊かな人生を歩む」、ビジョン（中期目標）「時代にマッチした価値を創出し続け、すべてのステークホルダーに夢と感動をもたらし続ける」、バリュー（組織で共有する基本的価値観）「企業価値向上と組織の持続的な成長を追い求め続け、プロフェッショナルリズム・新しい発想・継続的革新をもって常に新しく質の高いサービスを提供し続ける」を経営の基本方針としております。

当社グループは基本方針のもと、4つの経営課題、「財務体質の強化・改善」「収益基盤の拡大・確立」「企業価値向上のためのダイナミックな経営資源分配」「経営基盤の更なる強化」を解決すべく、2018年12月期から2020年12月期までの3ヶ年の中期経営計画を策定し、「収益資産に対する積極投資」「管理体制強化に向けた機能戦略」「事業の持続的成長に向けた投資戦略」を経営戦略に掲げ課題解決に取り組んでまいりました。

しかしながら、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、各事業において、売上高計上に期ずれや費用の先行計上等により営業損失を計上したことに加え、連結子会社ののれんの減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、計画に対し大幅な未達となりました。また、当社グループにおける事業環境や当社グループが属する市場環境が変化していることに加え、資金の流動化及び利益の確保の必要性から「収益資産に対する積極投資」は実施できておらず、中期経営計画について慎重に検討を重ねていく必要があると考え、当該中期経営計画を取り下げております。

一方、中期経営計画で掲げておりました「収益資産に対する積極投資」については、安定収益の確保のため実施していきたいと考えており、「IR事業」「再生可能エネルギー事業」「e-sports事業」に対する投資を目標に掲げ各事業に取り組むことを計画しております。

「IR事業」・・・カジノ向けゲーミングマシンの保有等
「再生可能エネルギー事業」・・・太陽光発電施設の保有
「e-sports事業」・・・e-sports関連事業者への投融資

また、「管理体制強化に向けた機能戦略」については、当社グループが健全な事業活動を行い、経営組織の管理体制の強化のため、ガバナンス体制・人材・イノベーション機能の強化に継続して取り組んでおります。内部統制の整備及び運用の重要性について強く認識し、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能及び監査役の監査機能の徹底、内部統制を構築し、グループ全体の管理・統制機能の強化を継続して実施してまいります。

「事業の持続的成長に向けた投資戦略」については、各事業において培ってきたノウハウ・技術・販路等を駆使し、グループシナジーのある新市場への投資及び主体的な新事業創出に取り組むことで、時代のニーズに応える新たな価値を生み出してまいります。新たな価値の創造を持続的に行うことで、当社グループの連携を強化させるとともに組織の持続的な成長を実現し、新しく質の高いサービスの継続的な提供を実現してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法令遵守に関するリスク

当社グループでは、各種法令諸規則等に基づいて業務を行っております。当社グループではこれら法令諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、また、海外子会社の売上高、費用、資産、負債等について円換算したうえで連結財務諸表を作成しておりますので、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、金利変動によりこれに係る支払利息が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な取引先への依存に対するリスク

当社グループは売上高の一部を特定の取引先に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら取引先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市況変動に関するリスク

当社グループは、製造・開発している製品について需要予測に基づき製造・開発しておりますが、市況変動、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には、販売価格の急速な下落及び過剰生産による過剰在庫となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループにおいて製造・開発している製品は、製品および部材に予測不能な欠陥や不具合が生じる可能性があります。万一発生した場合には、製品の回収費用、損害賠償、製品への信頼低下等が発生する可能性があります。また、当社グループ製品を搭載した顧客機器の生産過程においてトラブルや当社製品以外の欠陥等、当社グループ製品とは無関係の事由であっても、当社グループ製品を搭載した機器の生産・販売が遅延した場合は、当社グループへの売上

計上遅延の影響を受ける可能性があります。また、顧客企業における戦略見直しにより当社グループ製品搭載機器の販売、遅延及び縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

訴訟発生について

当社グループでは、コンプライアンス規定を制定し、役職員に対して当該規定を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループの役職員の法令違反の有無にかかわらず、取引先や顧客及び第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業展開及び法的規制に伴うリスク

当社グループでは、海外の取引先と営業取引を行っております。各国の法令、政治、経済、慣習等をはじめとする潜在的リスクに対処できない事等により事業を推進していくことが困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

仮想通貨の運用について

仮想通貨に係る法律については、流動的な状況にあります。仮想通貨の価格変動や、市場における混乱が生じた際に取引ができなくなる、または通常よりも不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、仮想通貨取引所のシステム障害及び経営破綻、不正アクセスによる盗難等が発生する可能性があり、対応費用の増加、当社事業への信用低下等発生により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式価値希薄化のリスク

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、当事業年度末時点でストック・オプションとして発行している新株予約権は3,829,300株（既行使分を除く）であります。このほか、資金調達のために新株予約権を720,000株発行しており、潜在株式総数は4,549,300株であります。これは発行済株式数と潜在株式数との合計（25,035,900株）に対し18.17%に当たり、これらの潜在株式は将来的に当社株式希薄化の要因となり当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。（2019年3月4日付第三者割当による新株式発行及び新株予約権の割当により、本報告書提出日現在、潜在株式数は8,549,300株となり、発行済株式数21,486,600株と潜在株式数との合計30,035,900株に対し、28.46%に当たります。）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により売上高が減少し、研究開発費及び連結子会社の株式簿価減損処理に伴うのれんの一時償却を計上したこと等により営業損失を計上いたしました。また、事業撤退に伴う子会社株式売却損及び株式簿価減損処理に伴う減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、営業損失1,244百万円、経常損失1,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円を計上いたしました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に実施した事業ドメインの選択と集中に伴う事業再編により事業セグメントが減少したことによる売上高減少に加えて、フィンテック・IoT事業における仕掛案件の期ずれ、再生可能エネルギー事業における連系遅延等による期ずれ、IR事業における販売準備期間の長期化による売上高未実現等、各事業セグメントにおいて売上計画が未達であったことから、前連結会計年度に比べて売上高が大幅に減少いたしました。また、フィンテック・IoT事業における新規事業展開に伴う営業活動費及びIR事業における研究開発費の先行計上等、成長事業への先行投資に伴う費用先行型であったことにより、営業損失を計上いたしました。これらの結果、営業損失1,096百万円、経常損失1,148百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,544百万円を計上いたしました。当期までにおいて事業再編及び事業再編によるコア事業へと事業ドメインをシフトしたものの、コア事業へは継続した先行投資を要した結果、3期連続の営業損失計上及び4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は解決するための対応策は、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)重要事象等について」に記載のとおりであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資は増加しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、通商動向等の不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度において、経営資源の集中的な投資を行うべく市場成長性及びグループシナジーを勘案した事業ドメインの選択と集中を実施し、太陽光発電施設の販売等を行う再生可能エネルギー事業、金融機関向けシステム開発等を行うフィンテック・IoT事業、カジノゲーミングマシンの開発・製造・販売を行うIR事業をコア事業といたしました。当連結会計年度においては、フィンテック・IoT事業において、継続的な専門エンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施しており、また、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステム開発受託事業を開始いたしました。IR事業においては、中華人民共和国マカオ特別行政区の政府カジノ監理部門である博彩監察協調局（DICJ）よりマカオにおける販売のための認可を取得し、マカオカジノ施設でのシステム連携テストを開始するなど、販売準備を進めるとともに、他社IP（キャラクター等の知的財産）を活用したゲームタイトルの開発プロジェクト等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績については、前連結会計年度に実施した事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少したことによる売上高減少に加えて、フィンテック・IoT事業の金融機関向け仕掛案件の期ずれや、再生可能エネルギー事業の案件引渡しの期ずれ及びIR事業の売上高未実現等、各事業セグメントにおいて売上高減少の要因が発生したことにより、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。また、再生可能エネルギー事業における小形風力発電施設の認定ID取得等に係るたな卸資産の評価損の計上やフィンテック・IoT事業におけるスマートコントラクトシステムの受託開発事業での受託開発原価等の先行計上、IR事業におけるレギュレーション取得費及びゲームタイトル等の開発費等の先行計上等により、営業損失を計上いたしました。この他に、連結子会社であるピクセルソリューションズ株式会社において、当初想定していた事業計画から業績が下振れたことから超過収益力を合理的かつ保守的に検討し、のれんの減損損失を計上したことや、同社役員に対する貸付金に対してその回収可能性を合理的かつ保守的に検討し、貸倒引当金を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

a．財政状態

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、2,416百万円となりました。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、1,784百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、632百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高2,351百万円（前年同期比79.2%減）、営業損失1,096百万円（前年同期は営業損失1,244百万円）、経常損失1,148百万円（前年同期は経常損失1,432百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,544百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、再生可能エネルギー事業においては、売上高1,690百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失135百万円（前年同期は営業利益23百万円）となり、フィンテック・IoT事業においては、売上高624百万円（前年同期比68.2%減）、営業損失192百万円（前年同期は営業損失222百万円）となり、IR事業においては、営業損失384百万円（前年同期は営業損失650百万円）となり、その他の事業においては、売上高37百万円（前年同期比99.5%減）、営業損失17百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動において資金を使用した一方、財務活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、当連結会計年度末は、443百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
I R事業(千円)	323,912	157.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー事業(千円)	1,581,839	90.4
I R事業(千円)	261,048	285.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
フィンテック・IoT事業(千円)	705,021	48.3

(注)1.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2.前連結会計年度において、「フィンテック・IoT事業」に含まれていた半導体製品の製造・開発事業より撤退しているため、「フィンテック・IoT事業」において受注状況が著しく減少しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー事業(千円)	1,690,169	86.4
フィンテック・IoT事業(千円)	624,384	31.8
IR事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	2,314,553	59.0
その他の事業(千円)	37,321	0.5
合計(千円)	2,351,875	20.77

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、「オフィスサプライ事業」及び「美容・越境事業」は「その他の事業」に含めております。また、前連結会計年度において、「フィンテック・IoT事業」に含まれていた半導体製品の製造・開発事業より撤退しております。上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しているため、「フィンテック・IoT事業」及び「その他の事業」において、販売実績が著しく減少しております。

4.最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、アスクル株式会社と販売取引を行うオフィスサプライ事業は、前連結会計年度において撤退しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	2,177,407	19.2	-	-
株式会社バリュープランニング	110,139	1.0	254,761	10.8

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は下記のとおりであります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、貸倒引当金、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。これは、現金及び預金や仕掛品が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、134百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。これは、連結子会社ののれんの減損処理に伴いのれんが減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。これは、前受金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、632百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.3%となり、前連結会計年度末に比べ8.4ポイント減少いたしました。また、1株当たり純資産額は28円72銭となり、前連結会計年度末に比べ17円23銭減少いたしました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、2,351百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

売上高の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(営業損益)

当連結会計年度における売上総利益は、113百万円(前年同期比89.1%減)となりました。また、売上総利益率は4.8%と、前連結会計年度に比べ4.4ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は、1,209百万円(前年同期比47.0%減)となりました。

この結果、営業損失は1,096百万円(前年同期は営業損失1,244百万円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は、13百万円（前年同期比80.2%減）、営業外費用は、65百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

この結果、経常損失は1,148百万円（前年同期は経常損失1,432百万円）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度における特別利益は、7百万円となり、特別損失は、395百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は1,536百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,629百万円）となり、ここから税金費用7百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,544百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,094百万円（前年同期は1,394百万円の支出）となりました。これは主に、前受金の増減額による取得400百万円があった一方で、たな卸資産の増減額による支出358百万円や前渡金の増減額による支出251百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は2,069百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入6百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出16百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,318百万円（前年同期は1,517百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出49百万円や長期借入金の返済による支出20百万円があった一方で、株式の発行による収入1,376百万円があったこと等によるものであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、「第2事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきまして、直接金融や内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における営業損失は1,096百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,544百万円となりました。引続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、太陽光発電施設の企画・販売・取次を法人及び個人投資家向けに展開しております。当連結会計年度におきましては、利益率の高い請負案件の受注があったものの、2018年12月期中に引渡しを予定していた3案件で工事の遅延及び系統連系の期ずれが発生したことにより引渡し案件数が減少し、前連結会計年度に比べて売上高が減少いたしました。また、小形風力発電施設の認定ID取得等に係るたな卸資産の評価損を売上原価に計上したこと等により売上総利益が減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,690百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は135百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

当事業においては、既存の販売事業に引き続き注力し、利益率の高い請負案件の受注獲得や仕入強化に注力するとともに、工事工程管理の徹底により、期ずれ案件数の減少を図ることに加え、コスト削減等による営業費用の削減に取り組むことで、営業利益の回復に努めてまいります。なお、売電事業の開始に向けた太陽光発電施設の自己保有については、中期経営計画の取り下げに伴い、当社の安定収益の獲得のための目標として定めることいたしました。

（フィンテック・IoT事業）

フィンテック・IoT事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービスを展開しており、当連結会計年度内にブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業を開始いたしました。当連結会計年度においては、損保系システム開発案件の受注は計画を上回ったものの、金融機関向けシステ

ム開発及び技術支援サービスにおいて、仕掛案件に期ずれが生じたこと及び専門のエンジニア獲得に遅れが生じたこと等により、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。また、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業において、NEVULAプロジェクトにおけるトークンの開発原価及び受託開発等に係る営業活動費を先行計上したことに加えて、マイニング事業におけるビットコイン市場価格の大幅な下落及び想定を上回るハッシュレートの急騰等により収益性が低下したこと、並びに、スマートタクシーメーター開発に係る研究開発費を計上したこと等により、営業損失を計上いたしました。なお、前連結会計年度内に当事業セグメントに含まれていた半導体製品の製造・開発事業から撤退したことにより、前年同期に比べ、売上高が大幅に減少しております。

以上の結果、当事業における売上高は624百万円（前年同期比68.2%減）、営業損失192百万円（前年同期は営業損失222百万円）となりました。

当事業においては、金融機関向けシステム開発案件の受託増加に取組むとともに、協力会社の新規開拓及び連携強化に注力し、専門性の高いエンジニアの獲得に引き続き努めております。また、成長市場であるブロックチェーン技術に係るシステム開発において、当連結会計年度の開発実績を踏まえ、受注増加に向けて取り組んでおります。

(IR事業)

IR事業は、カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度におきましては、カジノゲーミングマシン「RGX-1000シリーズ」がベトナム及び韓国のカジノ施設に導入されたものの、カジノ施設のニーズに応えた仕様変更等によりトライアル期間が長期化したため、当連結会計年度内の売上計上には至りませんでした。また、レギュレーション取得に係る手数料の計上や販売及び開発強化のための人件費増加、製品ラインナップ拡充を目的としたゲーミングマシン及びゲームタイトルの開発に係る研究開発費計上等の費用の先行計上により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は384百万円（前年同期は営業損失650百万円）となりました。

当事業においては、「RGX-1000シリーズ」の「GOD of the SEA」「FORTUNE MONKEY」「Rank Up DRAGON」「FORTUNE MASTER」について、当社グループが主力市場と考えている中華人民共和国マカオ特別行政区の政府カジノ監理部門である博彩監察協調局(DICJ)より認可を取得しており、マカオ内カジノ施設へ設置及び売上計上に向けて取り組んでおります。また、他社IP(キャラクター等の知的財産)を使用したプロジェクトによるゲームタイトルの開発を開始しており、販売開始に向けたレギュレーション取得を進めるとともに、当該事業におけるゲーミングマシンの設置導入の促進として、レベニューシェア及びレンタル事業及びゲーミングマシンの管理をプラットフォーム化するピクセルカジノプラットフォームの構築を予定しております。なお、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、レベニューシェア及びレンタル用ゲーミングマシンの保有及び貸出並びにピクセルカジノプラットフォームの管理・運営を目的とした子会社を設立いたします。

(その他の事業)

その他の事業では、前連結会計年度における投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により、報告セグメントとして区分していた「オフィスサプライ事業」「美容・越境事業」を「その他」に区分したこと及び事業部門を見直したこと等により、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は37百万円（前年同期比99.5%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

報告セグメントの変更については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(3)重要事象等について

当社グループは、「第2事業の状況 2事業等のリスク 継続企業に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、事業再編及び成長事業への先行投資は概ね一巡したと考えており、当該事象をいち早く解消すべく、今後については、先行投資の回収及び事業の成長ステージへと移行し、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進してまいります。

フィンテック・IoT事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施しており、また、当連結会計年度内に開始したブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステム開発受託事業の成長市場において、当社グループはシステム開発のノウハウ及び経験を有することから、事業の成長性及び収益性を見込めるものと判断しております。再生可能エネルギー事業においては、利益率の高い請負案件の受注獲得に注力し、工程管理を徹底して行うことにより期ずれ案

件数の減少を図るとともに、継続したコスト削減に取り組んでまいります。IR事業においては、当連結会計年度においてマカオの博彩監察協調局(DICJ)の認可を取得したことにより、マカオ市場への設置及び販売を進めてまいります。また、他社IP(キャラクター等の知的財産)を使用したプロジェクトによるゲームタイトルの販売開始を2019年度に予定しており、これらのゲーミングマシンの設置導入の促進として、ゲーミングマシンのレベニューシェア及びレンタルを開始する予定である等、事業セグメントとして収益の獲得に取り組んでまいります。

これら各事業セグメントにおける取組みにより売上高の増加を見込めること及び先行投資が概ね一巡したことからグループ全体に係る費用を抜本的に見直し大幅なコスト削減に取り組むことにより営業利益の計上を見込めることにより、グループ全体の収益力が向上し、中長期的な安定収益の獲得につながるものと想定しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動費は163百万円であります。なお、各事業セグメントごとの研究開発活動費は、フィンテック・IoT事業におけるスマートタクシーメーター開発に係る費用10百万円、並びに、IR事業における製品ラインナップ拡充を目的としたゲームマシン及びゲームタイトルの開発に係る費用153百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、事業の収益性、営業力強化、環境保全を図ることを目的として115,524千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

当連結会計年度の設備投資は、営業力強化を目的として2,493千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（フィンテック・IoT事業）

当連結会計年度の設備投資等は、事業用資産の購入等に105,619千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の売却はありません。

（IR事業）

当連結会計年度の設備投資等、重要な設備の除却又は売却はありません。

（その他の事業）

当連結会計年度の設備投資等、重要な設備の除却又は売却はありません。

（全社共通）

当連結会計年度の設備投資は、経常的な設備の更新7,411千円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	その他の事業、 全社(共通)	事務所	-	-	-	-	-	-	9

(注) 当連結会計年度において全額減損処理を行っているため、期末帳簿価額はありません。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ピクセルエス テート株式会社	本社 (東京都 港区)	再生可能エネ ルギー事業	事務所	1,143	0	-	370	4,127	5,640	10
LT Game Japan 株式会社	本社 (東京都 港区)	IR事業	事務所	4,755	-	25,181	-	-	29,937	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、土地及び無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所等の年間賃借料(建物等)は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
本社	その他の事業、全社(共通)	28,477

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	年間賃借料 (千円)
ピクセルエステート株式会社	鹿児島支店 他(注)1	再生可能エネルギー事業	1,820
LT Game Japan株式会社	本社 他(注)2	IR事業	20,766

(注)1. 鹿児島支店他には、当連結会計年度内に開設した大阪事務所351千円を含んでおります。

2. 本社他には、東京開発室を含んでおります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,486,600	21,486,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,486,600	21,486,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2019年3月4日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2016年3月16日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役1 当社グループ従業員4 当社元取締役1 当社子会社元取締役1 当社グループ元従業員2
新株予約権の数(個)	15,293
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,529,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	354
新株予約権の行使期間	自 2016年11月2日 至 2021年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使の条件

. 本新株予約権の内容(6)を参照

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱いを参照

. 本新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的となる株式 当社普通株式1,591,000株

なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的である株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。但し、上記「(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に定める本新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、上記「(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に定める本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、金354円とする。

なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行若しくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除く。）が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとする。

(3) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2016年11月2日から2021年4月30日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記「(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項」記載の資本金等増加限度額から、上記「(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による本新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の権利行使の条件として、以下及びに掲げる条件に合致するものとし、に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、2016年5月2日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも468円を超えた場合にのみ、(但し、「(2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。) 本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権が満了するまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも177円を下回った場合、本新株予約権を行使することはできないものとする。

本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社グループの取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の法定相続人のうち配偶者または子の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

(7) 新株予約権の割当日 2016年5月2日

・新株予約権の取得に関する事項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権1個当たり1,321円の価額で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

・組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を助案のうえ、上記「(1)本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「(2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」に従って定められる調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を助案のうえ合理的に決定される価額に上記「(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「(3)新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「(3)新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記「(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8)その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件
 上記「(6)新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9)交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件
 上記「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

2016年7月1日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役2 当社グループ従業員5
新株予約権の数(個)	13,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	354
新株予約権の行使期間	自 2017年2月1日 至 2021年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 181
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の行使の条件

- ・本新株予約権の内容(6)を参照
- 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
 - ・組織再編行為の際の新株予約権の取扱いを参照

・本新株予約権の内容

(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的となる株式 当社普通株式1,300,000株

なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的である株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。但し、上記「(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に定める本新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。

(2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、上記「(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に定める本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、金354円とする。

なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使に基づく新株の発行若しくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除く。）が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとする。

（3）新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2017年2月1日から2021年7月31日までとする。

（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記「（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項」記載の資本金等増加限度額から、上記「（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（5）譲渡による本新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

（6）新株予約権の行使の条件

本新株予約権の権利行使の条件として、以下及びに掲げる条件に合致するものとし、及びに掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、2016年8月1日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも468円を超えた場合にのみ、（但し、「（2）本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権が満了するまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも177円を下回った場合、本新株予約権を行使することはできないものとする。

本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社グループの取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の法定相続人のうち配偶者または子の親族の1名（以下「相続承継人」といいます。）のみに帰属した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

・新株予約権の割当日 2016年8月1日

・新株予約権の取得に関する事項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権1個当たり642円の価額で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

・組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数を交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「（1）本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「（2）本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」に従って定められる調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に上記「（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記「（3）新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「（3）新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

上記「（6）新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

（9）交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件

上記「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

2016年12月9日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役1 当社グループ従業員11 当社元取締役1 当社グループ元従業員 13
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	573
新株予約権の行使期間	自 2016年12月26日 至 2021年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 585 資本組入額 293
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

- (注)1 新株予約権の行使の条件
- ・本新株予約権の内容(6)を参照
- 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- ・組織再編成行為の際の新株予約権の取扱いを参照

・本新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的となる株式 当社普通株式1,000,000株

なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的である株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。但し、上記「(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に定める本新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、上記「(1)新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に定める本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、2016年12月8日の東京証券取引所における普通取引の終値の金573円とする。

なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が、割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使に基づく新株の発行若しくは自己株式の処分又は当社が株式交換完全親会社となる株式交換による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行普通} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{交付普通} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行普通株式数} \\ + \\ \text{交付普通株式数} \end{array}} \times \text{新規発行前の1株あたり時価}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「交付株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合の調整後行使価額は、当社普通株式に係る株式分割（基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当てを除く。）が行われた場合は、その基準日の翌日以降、基準日が設定されない場合の当社普通株式の無償割当て又は株式併合が行われた場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合の調整後行使価額は、払込期日の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を行うことが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の行使価額についてのみ行われるものとする。

(3) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2016年12月26日から2021年12月25日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記「(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項」記載の資本金等増加限度額から、上記「(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による本新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、2016年12月26日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも628円を超えた場合にのみ、（但し、「(2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権が満了するまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも157円を下回った場合、本新株予約権を行使することはできないものとする。

本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社及び当社グループの取締役、監査役、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の法定相続人のうち配偶者または子の親族の1名（以下「相続承継人」といいます。）のみに帰属した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

・新株予約権の割当日 2016年12月26日

・新株予約権の取得に関する事項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権1個当たり1,180円の価額で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

・組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合には、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（１）交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数を交付する。

（２）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（３）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「（１）本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

（４）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「（２）本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」に従って定められる調整後行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に上記「（３）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（５）新株予約権を行使することができる期間

上記「（３）新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「（３）新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

（６）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「（４）増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

（７）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（８）その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

上記「（６）新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

（９）交付する再編対象会社の新株予約権の取得事由及び条件

上記「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年4月9日
新株予約権の数(個)	7,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	720,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	303
新株予約権の行使期間	自 2018年4月25日 至 2019年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(新株予約権の発行要項) 10. 「当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の本新株予約権の取扱い」を参照

(新株予約権の発行要項)

1. 割当日

2018年4月25日

2. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数又はその数の算定方法

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は3,000,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、本項第(2)号ないし第(4)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第5項の規定に従って行使価額(第4項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第5項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第5項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 各本新株予約権の払込金額

本新株予約権 1 個につき 金480円

4. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）は、金303円とする。

5. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & \\ & & & \times & \frac{\text{既発行} \\ \text{普通株式数} & + & \frac{\text{交付} \\ \text{普通株式数} \times \text{1株当たり} \\ \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \\ & & \text{普通株式数} & + & \text{交付普通株式数} \end{array}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降にこれを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後に行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てるものとする。行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

6. 本新株予約権の行使期間

2018年4月25日（本新株予約権の払込完了以降）から2019年4月24日までとする。但し、第8項に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。

7. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

8. 本新株予約権の取得事由

当社は、本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、行使価額の150%を上回った場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」という。）の20取引日前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき金480円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる（本項に基づく本新株予約権の取得を請求する権利を、「本取得請求権」という。）。なお、当社が、本取得請求権を行使できることとなった日（東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して行使価額の150%を上回った場合の当該20取引日目の日）から30取引日の間に、上記通知又は公告を行わない場合、当社は本取得請求権を喪失するものとする。なお、当社が本取得請求権の一部を行使し又は喪失した後、再び本取得請求権の行使条件が充たされた場合、当社は本取得請求権を新たに取得するものとし、当該本取得請求権については本項の規定が同様に適用される。なお、本取得請求権により本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法により行うものとする。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

10. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付できるものとする。この場合においては、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

第6項に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、第6項に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

第9項に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

第4項に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

第7項及び第8項に準じて決定する。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年9月30日 (注)1	1,389,000	7,120,900	150,012	778,745	150,012	516,845
2016年1月1日～ 2016年12月31日 (注)2	3,335,700	10,456,600	405,076	1,183,821	1,263,076	1,779,921
2016年12月30日 (注)3	2,000,000	12,456,600	-	1,183,821	-	1,779,921
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注)4	3,060,000	15,516,600	405,876	1,589,697	405,876	2,185,797
2018年4月25日 (注)5	1,000,000	16,516,600	151,500	1,741,197	151,500	2,337,297
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注)6	3,970,000	20,486,600	555,234	2,296,432	555,234	2,892,532

(注)1. 有償第三者割当による新株式の発行による増加であります。

発行価額 216円・資本組入額 108円 割当先 BENEFIT POWER INC.

2. 2015年8月12日及び2016年3月16日開催の取締役会決議の新株予約権行使による増加であります。

3. 株式会社アフロ(現 ピクセルソリューションズ株式会社)及びLT Game Japan株式会社との株式交換に伴う新株式の発行による増加であります。

4. 2015年8月12日、2016年3月16日及び2017年8月14日開催の取締役会決議の新株予約権行使による増加であります。

5. 有償第三者割当による新株式発行による増加であります。

発行価額 303円・資本組入額 151円 割当先 後方支援投資事業組合

6. 2015年4月15日、2015年8月12日及び2018年4月9日開催の取締役会決議の新株予約権行使による増加であります。

7. 2019年3月4日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ95,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	48	20	29	9,650	9,761	-
所有株式数 (単元)	-	2,448	3,465	33,830	3,146	545	161,376	204,810	5,600
所有株式数の 割合(%)	-	1.195	1.691	16.517	1.536	0.266	78.793	100.000	-

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
A - 1 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂 9 丁目 6 番27号	1,825,000	8.91
吉田 弘明	千葉県千葉市中央区	795,000	3.88
木村 壽一	東京都荒川区	717,489	3.50
株式会社ユニックス	大阪府大阪市浪速区桜川 4 丁目 1 番32号	650,000	3.17
山口 秀紀	東京都目黒区	501,200	2.45
片桐 浩治	神奈川県横浜市神奈川区	283,000	1.38
後方支援投資事業組合	東京都港区赤坂 2 丁目 9 番 2 号	280,000	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	244,800	1.19
藤原 勝	大阪府大阪市西区	232,800	1.14
株式会社ヴューズ	大阪府大阪市浪速区恵美須西 1 丁目 4 番19号	180,000	0.88
計	-	5,709,289	27.87

(注) 1. 当連結会計年度において、以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名		議決権の数 (個)	総株主の議決権の 数に対する割合 (%)
2018年 1月16日	A-1投資事業有限責任組合	異動前	5,750	3.71
		異動後	18,250	10.89
2018年 6月19日	A-1投資事業有限責任組合	異動前	18,250	10.03
		異動後	18,250	9.64

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,481,000	204,810	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	20,486,600	-	-
総株主の議決権	-	204,810	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

2018年12月期の配当金につきましては、当事業年度の業績において、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したこと、並びに収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えること等から、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、当社の業績や財政状況等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	475	410	1,083	567	431
最低(円)	208	209	213	245	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	347	359	309	327	397	321
最低(円)	302	283	265	245	300	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

(男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	吉田 弘明	1980年 4月7日生	2006年4月 K O B E証券株式会社(現 インヴァスト証券株式 会社)入社 2008年4月 ラーフル株式会社入社 2009年1月 同社取締役 2014年7月 当社顧問 2014年8月 当社取締役 2014年9月 当社代表取締役社長(現任) 2014年10月 海伯力(香港)有限公司董事長(現任) 2015年2月 A-1投資事業合同会社代表社員 2016年4月 海伯力国際貿易(上海)有限公司董事(現任) 2016年8月 LT Game Japan株式会社取締役(現任) 2017年1月 株式会社アフロ(現 ピクセルソリューションズ株 式会社)取締役(現任) 2017年5月 ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社(現 ピ クセルエステート株式会社)取締役(現任) 2018年6月 ピクセルエステート株式会社代表取締役(現任) 2019年1月 A-1投資事業合同会社代表社員(現任)	(注) 3	795,000
取締役	管理本部長	山元 俊	1982年 2月26日生	2007年4月 税理士法人ブラウ入社 2015年4月 当社入社 2015年5月 当社執行役員 コーポレート本部長補佐 2017年1月 株式会社アフロ(現 ピクセルソリューションズ株 式会社)取締役(現任) 2017年3月 当社取締役管理本部長(現任) 2017年5月 ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社(現 ピ クセルエステート株式会社)取締役(現任) 2018年5月 LT Game Japan株式会社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		金 弘智	1981年 12月13日生	2007年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 弁護士法人キャスト系買入所 2008年7月 虎ノ門法律経済事務所入所 2011年9月 東京神谷町総合法律事務所パートナー(現任) 2018年3月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		矢尾板 裕 介	1981年 10月4日生	2005年4月 株式会社ハンセム入社 2006年9月 株式会社ユーコン入社 2008年4月 同社取締役 2012年3月 株式会社アローテイル代表取締役(現任) 2015年7月 当社入社 2015年9月 当社内部監査室長 2015年9月 当社監査役(現任) 2016年4月 海伯力国際貿易(上海)有限公司監事(現任) 2016年8月 LT Game Japan株式会社監査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		櫻井 紀昌	1959年 10月20日生	1982年4月 桜井税務会計事務所入所 1991年12月 税理士登録 櫻井紀昌税理士事務所開業 2000年11月 株式会社サンユー社外監査役(現任) 2003年10月 株式会社アルファプラス社外監査役 2008年10月 朝日税理士法人 合併により入所同法人代表社員 (現任) 2009年3月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		中里 直記	1974年 1月22日生	1999年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 2005年4月 東都監査法人(現東陽監査法人)入社 2005年5月 公認会計士登録 中里会計事務所開設所長(現任) 2012年8月 東陽監査法人代表社員(現任) 2017年3月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
計						795,000

- (注) 1. 取締役金弘智は社外取締役であります。
 2. 監査役櫻井紀昌及び中里直記の両名は、社外監査役であります。
 3. 2019年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2017年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(2019年3月29日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2019年2月末現在の実質持株数を記載しております。
 6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2018年3月30日開催の第32期定時株主総会において、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
都築 孝明	1968年10月12日生	1997年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2001年4月 公認会計士登録 2010年1月 都築公認会計士・税理士事務所開設 所長 (現任) 2016年7月 東陽監査法人入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制システム及びリスク管理体制を充実し、かつ法令遵守を徹底した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えており、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施しております。

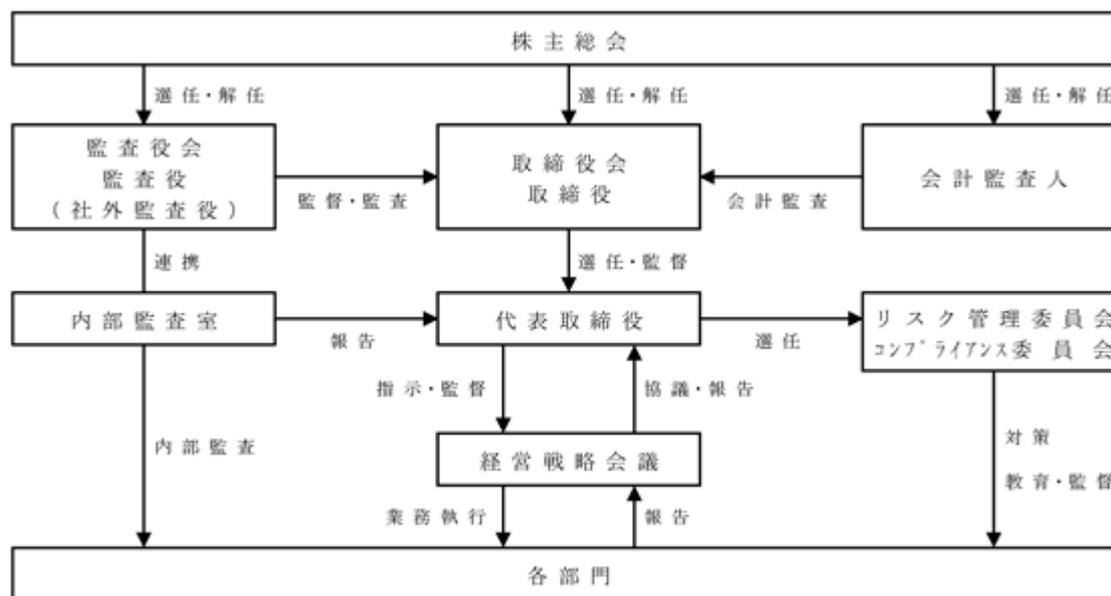
また、株主への利益還元を充実させるとともに、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持していくことが、企業の発展に繋がり、かつ上場会社としての使命であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社では、監査役による監査機能と取締役間の職務執行監視機能が十分に発揮され得ること等の理由から監査役会設置会社の形態を採用しております。

当社の企業統治の体制を示した図表は以下のとおりであります。



(取締役会)

当社の取締役は社外取締役1名を含む3名であります。取締役会は、原則月1回の定時取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しております。社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催し、さらに、監査役は、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。各監査役は、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であるとともに、内部監査部門と相互補完を目的として連携し、監査業務の充実を図っております。また、会社と利害関係のない独立した有識者2名を社外監査役として選任し、監督機能を強化しております。

(経営戦略会議)

経営戦略会議は、グループ各社の業務を執行する取締役や部門長等で構成されており、必要に応じ適宜開催しております。業務執行状況の報告及び取締役会に付議する事項を含む重要案件について審議決定を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備、維持及び行動規範を浸透させるための啓蒙、教育、監督を行っております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、役職員が遵守すべき具体的な行動基準として「ピクセルカンパニーグループ役職員行動規範」を制定しております。また、法令等遵守体制の整備・強化等を図るため、各種コンプライアンス教育を継続的に実施しております。

・各取締役はそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任を負うものとし、担当部門に係る法令遵守の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該法令遵守の状況を定期的に取締役会に報告しております。

・法令違反に関する事実の社内報告体制については、社内規定に従いその運用を行っております。

・役職員に内部通報制度の存在を十分周知させるとともに、社外の弁護士を窓口として加えることで通報者の匿名性を確保し、内部通報制度の実効性を高めております。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報については、社内規定に従い適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、毎月1回開催することとし、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

・取締役の職務分担、業務執行に係る権限ならびに指揮・報告系統については、社内規定に基づき適正かつ効率的に行っております。

・取締役会の決議にて決定される年度予算に基づき、各取締役は、それぞれの担当部門に関する部門予算の実行状況ならびに施策の実施状況を定期的に取締役会に報告しております。

当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の取締役を兼務する取締役は、当該子会社の業務の適正性を確保する責任を負うものとしております。

・子会社管理の担当部門は、社内規定に基づき、子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

・当社の内部監査室は、監査役と緊密に連携し、子会社を含めた内部統制システムを構築し、内部監査を実施しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・内部監査室は、監査役の求めまたは指示により、適宜、監査役の職務遂行の補助を行っております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・内部監査室の人事異動については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、ただちに監査役に報告するものとしております。

・内部監査室は、監査役会に常時出席し、内部監査の結果を報告しております。

・監査役会は、定期的または不定期に取締役及び幹部社員との業務ヒアリングを開催し、内部統制システムの構築状況及び運用状況について報告を求めています。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営方針、経営上の重要課題ならびに監査環境の整備に関する事項等について意思の疎通を図り、効果的な監査業務を遂行しております。

・監査役は、内部監査室と常に連携を図り、また会計監査人と定期的にミーティングを行い、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務を遂行しております。

(リスク管理体制)

各取締役がそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任者として職務を遂行し、内部監査室がリスクマネジメントの検証に重点をおいた監査を実施しております。

また、リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規定」を制定し、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの洗い出しを行い、リスク発生に対する未然防止策を検討し、また、リスク発生時に迅速かつ確実な対応策を協議することにより、再発を防止し企業価値を保全する体制としております。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

当社は、反社会的勢力排除に向けて、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力及びこれに類する団体とは一切の関係をもたず、不当要求事案等発生の場合についても顧問弁護士と連携の上、毅然とした態度で対応しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、各種社内規定の再構築や業務プロセスの見直しを行い、内部統制システムの更なる改善に取り組んでおります。

(支配株主と取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針)

当社と支配株主である親会社との営業取引については、少数株主保護に関する指針として、市場実勢を勘案の上、一般的取引と同様の条件によっております。

当社の事業展開にあたっては、親会社からの事業上の制約はなく、また、親会社の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社の取締役会における経営判断のもと、独自の意思決定を行っております。また、取締役会の業務の執行を客観的かつ中立的な視点から監査するため社外監査役を含めた監査役が監査を実施しています。

(独立役員の確保)

当社は、社外役員のうち1名を独立役員(一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定し、一般株主保護を強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、監査役会で定めた監査方針・業務分担に従い、会計監査・業務監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催し、さらに、監査役は、取締役会に常時出席するとともに、取締役等からの業務報告、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。

監査役は、必要に応じ内部監査室の監査に立会うとともに、内部監査人は監査役会に常時出席し、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努めております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から、適宜監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じ相互に情報・意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、以下の公認会計士及び補助者7名(公認会計士試験合格者等3名、その他4名)で監査業務を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 武田 剛	明誠有限責任監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 町出 知則		4年

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況、提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

社外取締役金弘智氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、企業法務にも精通しており、その経験を当社のコンプライアンス経営に活かせるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他利害関係はありません。

<社外監査役>

社外監査役櫻井紀昌氏は、税理士であり、その専門的見地及び経営に関する高い見識を当社の監査に反映できるものと判断しております。同氏は、朝日税理士法人の代表社員ならびに株式会社サンユーの社外監査役を務めております。なお、当社と朝日税理士法人及び株式会社サンユーの間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中里直記氏は、公認会計士であり、その専門的見地及び経営に関する高い見識を当社の監査に反映できるものと判断しております。同氏は、中里会計事務所の所長及び東陽監査法人代表社員を務めております。なお、当社と中里会計事務所、東陽監査法人の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

- ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
 社外取締役及び社外監査役は、中立的、客観的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくこと等により、経営の監視機能を高める役割を担っております。
- ハ．社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容及び選任状況に関する提出会社の考え方
 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- ニ．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等
 社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会に出席するとともに、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査部門とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,000	63,000	-	-	-	4
社外取締役	2,250	2,250	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	5,700	5,700	-	-	-	1
社外監査役	4,200	4,200	-	-	-	2

- (注) 1．株主総会の決議による限度額は、取締役年額200,000千円(2002年3月29日開催第16期定時株主総会決議)、監査役年額40,000千円(2002年3月29日開催第16期定時株主総会決議)であります。
- 2．期末現在の人員は、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記人員には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。

- ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。
- ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針
 取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式
 該当事項はありません。
 当事業年度
 特定投資株式
 該当事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 前事業年度
 該当事項はありません。
 当事業年度
 該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款規定に基づき、社外取締役1名及び監査役3名と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は法令が規定する額、各監査役は法令が規定する額としております。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,444	443,879
売掛金	246,592	140,010
製品	198,271	166,177
仕掛品	272,515	663,065
前渡金	542,705	1,700,452
その他	1,273,928	1,218,216
貸倒引当金	48,404	49,531
流動資産合計	1,708,054	2,282,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,674	12,577
減価償却累計額	6,358	6,678
建物(純額)	5,316	5,898
車両運搬具	12,864	12,864
減価償却累計額	11,196	12,864
車両運搬具(純額)	1,667	0
工具、器具及び備品	50,581	71,276
減価償却累計額	20,413	46,094
工具、器具及び備品(純額)	30,168	25,181
その他	984	829
減価償却累計額	690	829
その他(純額)	293	0
有形固定資産合計	37,445	31,080
無形固定資産		
のれん	207,985	31,440
その他	5,902	370
無形固定資産合計	213,888	31,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300	2,300
長期貸付金	472,009	470,009
長期未収入金	220,000	220,000
その他	73,066	55,280
貸倒引当金	548,547	676,554
投資その他の資産合計	219,528	71,736
固定資産合計	470,862	134,627
資産合計	2,178,916	2,416,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,251	142,011
短期借入金	702,264	1,581,862
1年内返済予定の長期借入金	-	19,500
未払金	149,308	136,349
未払法人税等	5,390	12,061
前受金	345,710	746,593
その他	96,806	105,669
流動負債合計	1,398,732	1,744,047
固定負債		
長期借入金	1,807	25,000
その他	19,241	15,649
固定負債合計	21,048	40,649
負債合計	1,419,781	1,784,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,697	2,296,432
資本剰余金	1,794,408	2,501,143
利益剰余金	2,710,874	4,255,263
株主資本合計	673,232	542,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,828	46,083
その他の包括利益累計額合計	39,828	46,083
新株予約権	46,073	43,804
純資産合計	759,135	632,200
負債純資産合計	2,178,916	2,416,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	11,325,172	2,351,875
売上原価	1 10,288,700	1 2,238,433
売上総利益	1,036,471	113,441
販売費及び一般管理費	2, 3 2,280,627	2, 3 1,209,789
営業損失()	1,244,156	1,096,348
営業外収益		
受取利息	7,757	142
受取家賃	6,523	3,000
出資金評価益	8,699	-
消費税差額金	19	4,845
その他	45,341	5,561
営業外収益合計	68,341	13,549
営業外費用		
支払利息	105,946	25,159
為替差損	5,683	12,948
支払手数料	66,000	-
新株発行費	6,156	23,064
持分法による投資損失	52,102	-
その他	20,561	4,183
営業外費用合計	256,451	65,356
経常損失()	1,432,265	1,148,154
特別利益		
固定資産売却益	4 1,672	-
補助金収入	12,705	7,613
関係会社株式売却益	32,460	-
その他	11,000	-
特別利益合計	57,838	7,613
特別損失		
減損損失	6 337,517	6 241,910
賃貸借契約解約損	-	4,644
貸倒引当金繰入額	151,422	128,022
過年度消費税等	-	18,448
特別支払手数料	29,712	-
固定資産除却損	5 3,120	-
関係会社株式売却損	687,419	-
その他	45,883	2,895
特別損失合計	1,255,075	395,921
税金等調整前当期純損失()	2,629,502	1,536,462
法人税、住民税及び事業税	30,137	2,226
過年度法人税等	-	6,009
法人税等調整額	10,876	309
法人税等合計	41,013	7,926
当期純損失()	2,670,515	1,544,389
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,670,515	1,544,389

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失()	2,670,515	1,544,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,766	6,254
持分法適用会社に対する持分相当額	151,119	-
その他の包括利益合計	157,886	6,254
包括利益	2,828,402	1,538,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,828,402	1,538,134
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,183,821	1,388,532	40,358	2,531,995
当期変動額				
新株の発行	405,876	405,876		811,752
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,670,515	2,670,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	405,876	405,876	2,670,515	1,858,763
当期末残高	1,589,697	1,794,408	2,710,874	673,232

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,714	197,714	46,866	2,776,577
当期変動額				
新株の発行				811,752
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				2,670,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	157,886	157,886	792	158,678
当期変動額合計	157,886	157,886	792	2,017,442
当期末残高	39,828	39,828	46,073	759,135

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,589,697	1,794,408	2,710,874	673,232
当期変動額				
新株の発行	706,734	706,734		1,413,469
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,544,389	1,544,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	706,734	706,734	1,544,389	130,919
当期末残高	2,296,432	2,501,143	4,255,263	542,312

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	39,828	39,828	46,073	759,135
当期変動額				
新株の発行				1,413,469
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				1,544,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,254	6,254	2,269	3,985
当期変動額合計	6,254	6,254	2,269	126,934
当期末残高	46,083	46,083	43,804	632,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,629,502	1,536,462
減価償却費	74,667	34,221
減損損失	337,517	241,910
のれん償却額	242,643	23,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	139,150	129,134
その他の引当金の増減額(は減少)	7,057	-
受取利息及び受取配当金	7,758	142
消費税差額金	19	4,845
支払利息	105,946	25,159
新株発行費	6,156	23,064
持分法による投資損益(は益)	52,102	-
為替差損益(は益)	5,683	953
賃貸借契約解約損	-	4,644
過年度消費税等	-	18,448
固定資産除却損	3,120	-
固定資産売却損益(は益)	1,672	-
関係会社株式売却益	32,460	-
関係会社株式売却損	687,419	-
支払手数料	66,000	-
売上債権の増減額(は増加)	207,780	106,582
たな卸資産の増減額(は増加)	260,923	358,454
前渡金の増減額(は増加)	112,159	251,822
未収入金の増減額(は増加)	10,897	24,673
前払費用の増減額(は増加)	24,522	28,687
仕入債務の増減額(は減少)	154,565	42,101
未払金の増減額(は減少)	195,726	31,407
前受金の増減額(は減少)	155,845	400,883
その他	59,459	14,735
小計	1,152,425	1,083,792
利息及び配当金の受取額	7,758	142
利息の支払額	121,901	9,321
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	127,925	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,494	1,094,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,916	16,966
有形固定資産の売却による収入	439,571	-
無形固定資産の取得による支出	26,908	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,066,102	-
貸付けによる支出	436,970	250
貸付金の回収による収入	81,645	6,250
その他	9,702	9,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,069,822	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,522,154	49,171
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	655,981	20,807
社債の償還による支出	250,000	-
株式の発行による収入	795,240	1,376,819
新株予約権の発行による収入	15,720	11,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517,175	1,318,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	1,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	841,141	221,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,586	222,444
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,444	1,443,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

ピクセルエステート株式会社

LT Game Japan株式会社

ピクセルソリューションズ株式会社

海伯力国際貿易(上海)有限公司

海伯力(香港)有限公司

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社名

合同会社ソーラーファシリティーズ1号

合同会社ソーラーファシリティーズ2号

ピクセルハイ合同会社

CoinCoin OÜ

連結の範囲から除いた理由として非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名

合同会社ソーラーファシリティーズ1号

合同会社ソーラーファシリティーズ2号

ピクセルハイ合同会社

CoinCoin OÜ

持分法を適用しない理由として各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法及び定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、工具、器具及び備品に含まれる金型については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品(金型を除く) 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取家賃」及び「消費税差額金」、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表記しています。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度において前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していました51,883千円のうち、6,523千円については「受取家賃」及び19千円については「消費税差額金」、営業外費用の「その他」に表示していました26,245千円のうち、5,683千円については「為替差損」として組替えています。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「消費税差額金」及び「前払費用の増減額（は増加）」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表記しています。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度において前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していました117,839千円のうち、19千円については「消費税差額金」として、24,522千円については「前払費用の増減額（は増加）」として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
前渡金	- 千円	200,347千円
その他(流動資産) (供託金)	86,000	86,000
その他(投資その他の資産) (宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	10,000	10,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	- 千円	85,000千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券	3,000千円	3,000千円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
訴訟事項	<p>当社は、有限会社咲良コーポレーションより2016年11月26日付で、損害賠償請求(227,100千円)の訴訟提起を受けております。今後当社は当該訴訟に対して、弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。なお、現段階では当社の業績に与える影響について不明であります。</p>	<p>当社は、有限会社咲良コーポレーション(以下、「咲良社」という。)より2016年11月26日付で、損害賠償請求(227,100千円)の訴訟を提起されておりましたが、2018年10月15日付で当社の主張を認め当社及び当社代表取締役である吉田弘明に対する請求をいずれも棄却する判決が言い渡されております。また、当社は、2018年10月26日付で、咲良社より本判決を不服とする控訴を提起されております。今後当社は本控訴審においても、当社の正当性を主張してまいります。なお、現時点では当社の業績に与える影響について不明であります。</p>

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	645千円	64,814千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料手当	339,096千円	143,516千円
退職給付費用	5,278	1,446
貸倒引当金繰入額	6,988	2,037
研究開発費	562,885	163,591
のれん償却額	242,643	23,923

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	562,885千円	163,591千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	72千円	- 千円
機械及び装置	1,599	-
合計	1,672	-

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物附属設備	317千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,802	-
合計	3,120	-

6. 減損損失

前連結会計年度（自2017年1月1日至2017年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都港区	ソフトウェア	26,893千円
事業用資産等	東京都港区	建物付属設備、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア	25,619千円
-	東京都港区	のれん	285,005千円

当社グループは、原則として、事業用資産等については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。事業用資産等及びのれんについて、収益性の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額25,619千円及び285,005千円をそれぞれ減損損失として計上しております。事業用資産等に係る減損損失の内訳は、建物付属設備8,357千円、車両運搬具13,005千円、工具器具備品2,627千円、ソフトウェア1,628千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、遊休資産及び事業用資産については使用価値をゼロと判断し、のれんについては将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて測定しております。

当連結会計年度（自2018年1月1日至2018年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産等	東京都港区	研究開発資産、工具器具備品、一括償却資産、ソフトウェア	89,288千円
-	東京都港区	のれん	152,621千円

当社グループは、原則として、事業用資産等については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産等及びのれんについて、収益性の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額89,288千円及び152,621千円をそれぞれ減損損失として計上しております。事業用資産等に係る減損損失の内訳は、研究開発資産136千円、工具器具備品80,850千円、一括償却資産268千円、ソフトウェア8,032千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、事業用資産については使用価値をゼロと判断し、のれんについては将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,766	6,254
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,766	6,254
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,766	6,254
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22,813	-
組替調整額	173,932	-
税効果調整前	151,119	-
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	151,119	-
その他の包括利益合計	157,886	6,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	12,456,600	3,060,000	-	15,516,600	(注)1
合計	12,456,600	3,060,000	-	15,516,600	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,060,000株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	42,561
	2015年8月新株予約権	普通株式	1,250,000	-	-	1,250,000	3,512
	2017年8月新株予約権 (注1)	普通株式	-	3,000,000	3,000,000	-	-
合計		-	-	-	-	-	46,073

(注)1. 当連結会計年度の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,516,600	4,970,000	-	20,486,600	(注)1
合計	15,516,600	4,970,000	-	20,486,600	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、3,970,000株は新株予約権の行使によるものであり、1,000,000株は2018年4月9日開催の当社取締役会において決議した、後方支援投資事業組合に対する第三者割当による新株式発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	40,348
	2015年8月新株予約権(注 1)	普通株式	1,250,000	-	1,250,000	-	-
	2018年4月新株予約権 (注1)	普通株式	-	3,000,000	2,280,000	720,000	3,456
合計		-	-	-	-	-	43,804

(注)1. 当連結会計年度の増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	222,444千円	443,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	222,444	443,879

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(1) 株式会社ビー・エイチ

流動資産	567,184千円
固定資産	158,149
のれん	201,204
流動負債	380,501
固定負債	338,498
株式売却益	32,460
株式の売却価額	240,000
現金及び現金同等物	108,200
差引：売却による収入	131,799

(2) 中央電子工業株式会社()

流動資産	1,558,802千円
固定資産	1,549,704
為替換算調整勘定	173,932
流動負債	726,102
固定負債	921,052
株式売却損	387,419
株式の売却価額	900,000
現金及び現金同等物	266,643
差引：売却による収入	633,356

(3) ハイブリッド・サービス株式会社

流動資産	2,216,539千円
固定資産	150,291
流動負債	608,353
固定負債	22,127
株式売却損	300,000
株式の売却価額	1,436,349
現金及び現金同等物	135,402
差引：売却による収入	1,300,946

中央電子工業株式会社の資産及び負債の主な内訳は、持株会社であるフジブリッジ株式会社を頂点としたグループの価額となっております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	1,202千円	1,202千円
1年超	2,706	1,503
合計	3,908	2,706

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主として新株発行または銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非連結子会社に係る株式等であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部門が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	222,444	222,444	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	246,592 27,034		
(3) 短期貸付金	219,557 8,000	219,557 8,000	- -
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	472,009 328,547		
	143,462	143,462	-
資産計	593,465	593,465	-
(1) 支払手形及び買掛金	99,251	99,251	-
(2) 短期借入金	702,264	702,264	-
(3) 長期借入金	1,807	1,807	-
(4) 長期未払金	18,932	18,065	867
負債計	822,256	821,388	867

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	443,879	443,879	-
(2) 売掛金	140,010		
貸倒引当金(1)	27,686		
	112,323	112,323	-
(3) 短期貸付金	2,000		
貸倒引当金(2)	14		
	1,985	1,985	-
(4) 長期貸付金	470,009		
貸倒引当金(3)	456,554		
	13,455	13,455	-
資産計	571,643	571,643	-
(1) 買掛金	142,011	142,011	-
(2) 短期借入金	581,862	581,862	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	19,500	19,500	-
(4) 未払金	136,349	136,349	-
(5) 長期借入金	25,000	24,357	642
(6) 長期未払金	15,649	14,831	817
負債計	920,373	918,913	1,459

- (1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) 短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (3) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

これらについては、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式等	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	222,444	-	-	-
受取手形及び売掛金	246,592	-	-	-
短期貸付金	8,000	-	-	-
長期貸付金(注)	6,000	48,000	60,000	29,462
合計	483,037	48,000	60,000	29,462

(注) 長期貸付金のうち328,543千円については、回収予定額が見込めないため、上記金額には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	443,879	-	-	-
売掛金	140,010	-	-	-
短期貸付金	2,000	-	-	-
長期貸付金(注)	-	4,800	6,000	4,800
合計	585,889	4,800	6,000	4,800

(注) 長期貸付金のうち454,409千円については、回収予定額が見込めないため、上記金額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	1,807	-	-	-	-
合計	-	1,807	-	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	19,500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	18,000	7,000	-	-	-
合計	19,500	18,000	7,000	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型の日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しております。

なお、同基金は複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,659千円	- 千円
退職給付費用	7,993	-
制度への拠出額	7,103	-
連結除外による減少(注)	4,549	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-
退職給付に係る資産の期首残高	36,572千円	- 千円
退職給付費用	5,186	-
連結除外による減少(注)	31,386	-
退職給付に係る資産の期末残高	-	-

(注) 中央電子工業株式会社の連結除外に伴う増減であります。

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	13,179千円	- 千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,866千円、当連結会計年度1,446千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

日本ITソフトウェア年金基金

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
年金資産の額	27,094,499千円	28,441,851千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	26,532,400	27,649,756
差引額	562,099	792,095

複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本ITソフトウェア年金基金	0.05%	0.06%

補足説明

日本ITソフトウェア年金基金

前連結会計年度における上記の差引額の要因は、前年度剰余金562,099千円であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度における上記の差引額の要因は、当年度剰余金792,095千円であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 3名	当社及び当社子会社 取締役、監査役 9名 従業員 14名	当社子会社 取締役 2名 従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 440,000株	普通株式 1,591,000株	普通株式 1,300,000株
付与日	2015年5月1日	2016年5月2日	2016年8月1日
権利確定条件	(注)3	(注)2	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2015年5月1日 至 2018年4月30日	自 2016年11月2日 至 2021年4月30日	自 2017年2月1日 至 2021年7月31日

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社 取締役、監査役 7名 従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,000,000株
付与日	2016年12月26日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2016年12月26日 至 2021年12月25日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3. 本新株予約権の権利行使の条件として、以下及びに掲げる条件に合致するものとし、
に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、2015年5月1日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも468円を超えた場合にのみ、(但し、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、取締役会により適切に調整された額)本新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、割当日から本新株予約権が満了するまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも117円を下回った場合、本新株予約権を行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することはできない。

新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与日	2015年5月1日	2016年5月2日	2016年8月1日	2016年12月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,000,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	1,000,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	440,000	1,529,300	1,300,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	440,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	1,529,300	1,300,000	-

単価情報

	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与日	2015年5月1日	2016年5月2日	2016年8月1日	2016年12月26日
権利行使価格 (円)	234	354	354	573
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	503	1,321	642	1,180

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	834,539千円	942,838千円
貸倒引当金繰入超過額	185,558	378,477
減損損失	7,981	39,240
たな卸資産評価損否認	-	21,771
研究開発費否認	-	116,949
その他	18,057	91,967
繰延税金資産小計	1,046,136	1,591,244
評価性引当額	1,046,136	1,591,244
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2017年12月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「再生可能エネルギー事業」、「フィンテック・IoT事業」、「IR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設の開発・施工・買取・販売等を行っております。「フィンテック・IoT事業」は、金融機関向けシステム開発、IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術を用いたシステム開発を行っております。「IR事業」は、カジノゲーミングマシンの開発・製造・販売を行っております。

前連結会計年度におけるハイブリッド・サービス株式会社及び株式会社ピー・エイチの連結除外に伴い、「オフィスサプライ事業」及び「美容・越境事業」は報告セグメントから除いております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、 7、8	連結財務諸 表計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック・IoT事業 (注)6	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,956,891	1,963,777	-	3,920,668	7,404,504	11,325,172	-	11,325,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,956,891	1,963,777	-	3,920,668	7,404,504	11,325,172	-	11,325,172
セグメント利益又は損失 ()	23,672	222,552	650,750	849,630	38,773	810,857	433,299	1,244,156
セグメント資産	676,707	589,576	486,309	1,752,593	35,531	1,788,124	390,791	2,178,916
その他の項目								
減価償却費	111	51,654	1,227	52,993	11,623	64,616	10,051	74,667
のれん償却額	-	217,968	9,932	227,900	14,742	242,643	-	242,643
減損損失	-	311,898	-	311,898	-	311,898	25,619	337,517
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,715	26,848	37,949	66,512	-	66,512	10,740	77,253

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、海外事業及びファシリティ関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 433,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額390,791千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額10,051千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. フィンテック・IoT事業の減損損失には、のれんの減損損失285,005千円を含んでおります。
7. 減損損失の調整額25,619千円は、提出会社の管理部門等にかかる固定資産の減損損失であります。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,740千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4、5、 7、8	連結財務諸 表計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック・IoT事業 (注)6	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,690,169	624,384	-	2,314,553	37,321	2,351,875	-	2,351,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,690,169	624,384	-	2,314,553	37,321	2,351,875	-	2,351,875
セグメント損失()	135,036	192,162	384,714	711,912	17,044	728,957	367,391	1,096,348
セグメント資産	826,910	427,630	687,024	1,941,564	26,494	1,968,059	448,838	2,416,897
その他の項目								
減価償却費	1,801	30,146	1,002	32,950	-	32,950	1,271	34,221
のれん償却額	-	11,740	9,932	21,672	2,251	23,923	-	23,923
減損損失	1,000	234,771	-	235,771	-	235,771	6,139	241,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,493	105,619	-	108,113	-	108,113	7,411	115,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

- セグメント損失の調整額 367,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
- セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額448,838千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
- 減価償却費の調整額1,271千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
- フィンテック・IoT事業の減損損失には、のれんの減損損失152,621千円を含んでおります。
- 減損損失の調整額6,139千円は、提出会社の管理部門等にかかる固定資産の減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,411千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル株式会社	2,177,407	オフィスサプライ事業

(注) オフィスサプライ事業は前第4四半期連結会計期間において撤退しているため、主要な顧客ごとの売上高は前第3四半期連結累計期間の業績となっております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バリュープランニング	254,761	フィンテック・IoT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業 (注)3	IR事業	その他 (注)1、2、 4	全社・消去	合計
当期償却額	-	217,968	9,932	14,742	-	242,643
当期末残高	-	164,362	37,245	6,378	-	207,985

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、海外事業及びファシリティ関連事業等を含んでおります。

2. 美容・越境事業において、株式会社ビー・エイチを連結除外にしたことにより、のれんが201,204千円減少しております。

3. フィンテック・IoT事業において、のれんの減損損失285,005千円が計上されており、当期末残高にはのれんの調整額11,571千円が含まれております。

4. その他の区分の当期末残高には、のれんの調整額469千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業 (注)2	IR事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	11,740	9,932	2,251	-	23,923
当期末残高	-	-	27,313	4,127	-	31,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. フィンテック・IoT事業において、のれんの減損損失152,621千円が計上されております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	所田貴行	-	-	株式会社 ビー・エイチ 代表取締役	-	子会社株式 の売却	子会社株式 の売却 (注1)	236,160	-	-
子会社役員 の所有 会社	CDK戦略投資 事業合同 会社	東京都千代 田区	6,000	中央電子工業 株式会社代表 取締役所有会 社	-	子会社株式 の売却	子会社株式 の売却 (注2)	885,000	-	-

(注) 1. 所田貴行氏は、ビー・エイチ株式会社の株式譲渡に伴い、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は所田貴行氏が関連当事者であった期間の取引、また議決権等の被所有割合及び期末残高については2017年12月31日現在の数値をそれぞれ記載しております。

2. CDK戦略投資事業合同会社は、フジブリッジ株式会社の株式譲渡に伴い、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額はCDK戦略投資事業合同会社が関連当事者であった期間の取引を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田弘明	-	-	当社代表取締 役及び子会社 取締役等	(被所有) 直接 3.88	役員報酬・ 交際費の返 金	役員報酬・ 交際費の返 金	19,493	未収入金	5,000
						新株予約権 の行使	新株予約権 の行使 (注1)	51,480	-	-
役員	本瀬建	-	-	当社取締役及 び子会社取締 役等	-	新株予約権 の行使	新株予約権 の行使 (注1)	25,740	-	-
役員	伊地知宣雄 (注2)	-	-	当社取締役及 び子会社代表 取締役等	-	新株予約権 の行使	新株予約権 の行使 (注1)	25,740	-	-

(注) 1. 第2回ストックオプションの権利行使であり、上記の取引金額は権利行使による払込額を記載しております。

(注) 2. 伊地知宣雄は、当社取締役及び子会社代表取締役を辞任しております。上記の取引金額は伊地知宣雄が関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
役員	伊地知宣雄	-	-	当社取締役及び子会社代表取締役等	-	債務被保証	債務被保証(注3)	130,000	-	-			
役員	所田貴行(注4)	-	-	株式会社ビー・エイチ代表取締役	-	資金の借入	資金の借入	154,000	-	-			
							資金の返済	154,000	-	-			
							資金の貸付	200,000	短期貸付金	53,508			
							資金の回収	146,492					
							固定資産売却	固定資産売却	173,792	-	-		
債務被保証	債務被保証(注5)	487,230	-	-									
役員	峠寛治	-	-	ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社取締役	-	資金の借入	資金の借入	90,000	-	-			
							資金の返済	90,000					
役員	木村壽一	-	-	LT Game Japan株式会社代表取締役	(被所有) 直接 4.62	債務被保証	債務被保証(注10)	226,100	-	-			
							資金の借入	資金の借入(注6)			94,000	短期借入金	100,000
								資金の返済			30,000		
役員	増井浩二	-	-	株式会社アフロ代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付(注7)	53,772	短期貸付金	6,000			
							資金の回収	9,655			長期貸付金	250,000	
						資金の借入	資金の借入	45,374	短期借入金	15,164			
							資金の返済	30,209					
						債務被保証	債務被保証(注8)	56,700	-	-			
						子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ワイズ(注4)	千葉県千葉市	10,000	株式会社ビー・エイチ代表取締役近親者所有会社	-	商品の売買	商品の仕入
商品の販売	17,476	売掛金	5,911										
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ライジングエンターテイメント(注9)	東京都文京区	5,000	LT Game Japan株式会社取締役所有会社	-	当社グループのシステム開発委託	製品マスタの制作委託	193,750	未払金	46,950			
							部材の仕入	35,576	-	-			

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 一般的取引条件を参考に協議の上決定しております。
 3. 子会社であるハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、借入に対して当社取締役伊地知宣雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 4. 所田貴行氏及び株式会社ワイズは、株式会社ビー・エイチの株式譲渡に伴い関連当事者でなくなっております。上記の取引金額は所田貴行氏及び株式会社ワイズが関連当事者であった期間の取引、また、議決権等の

被所有割合及び期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での数値をそれぞれ記載しております。

5. 子会社であった株式会社ビー・エイチは、借入に対して同社代表取締役所田貴行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 木村壽一からの借入金（短期借入金100,000千円）について、借入利率は0%となっております。
7. 増井浩二への貸付金（短期貸付金6,000千円及び長期貸付金250,000千円）について、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額106,537千円及び貸倒引当金106,537千円を計上しております。
8. 子会社である株式会社アフロは、借入に対して同社代表取締役増井浩二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
9. 株式会社ライジングエンターテイメントは、LT Game Japan株式会社の取締役が議決権の100%を直接所有しております。
10. 子会社であるLT Game Japan株式会社は、借入に対して同社代表取締役木村壽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田弘明	-	-	当社代表取締役及び子会社取締役等	(被所有) 直接 3.88	債務被保証	債務被保証(注3)	85,000	-	-
役員	峠寛治	-	-	ピクセルエーステート株式会社取締役	-	資金の借入	資金の借入 資金の返済	40,000 40,000	-	-
役員	木村壽一	-	-	LT Game Japan株式会社代表取締役	(被所有) 直接 3.50	資金の借入	債務被保証(注4) 資金の借入(注5) 資金の返済	271,820 125,000 155,000	- 短期借入金	- 70,000
役員	増井浩二	-	-	ピクセルソリューションズ株式会社代表取締役	-	資金の貸付 資金の借入 債務被保証	資金の回収(注6) 資金の借入 資金の返済 債務被保証(注7)	6,000 46,130 40,552 25,000	短期貸付金 長期貸付金 短期借入金	2,000 248,000 20,742
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ライジングエンターテイメント(注8)	東京都文京区	5,000	LT Game Japan株式会社取締役所有会社	-	当社グループのシステム開発委託	製品マスタの制作委託 部材の仕入	130,054 33,693	未払金	37,512
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	LT View Limited(注9)	BVI	US\$1	LT Game Japan株式会社取締役所有会社	-	資金の借入	資金の借入 利息の支払	- 17,745	短期借入金 未払利息	221,820 38,448

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

3. 子会社であるピクセルエーステート株式会社は、借入に対して同社代表取締役吉田弘明より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 子会社であるLT Game Japan株式会社は、借入に対して同社代表取締役木村壽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

5. 木村壽一からの借入金(短期借入金70,000千円)について、借入利率は0%となっております。

6. 増井浩二への貸付金(短期貸付金2,000千円及び長期貸付金248,000千円)について、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額128,022千円及び貸倒引当金234,559千円を計上しております。

7. 子会社であるピクセルソリューションズ株式会社は、借入に対して同社代表取締役増井浩二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 株式会社ライジングエンターテイメントは、LT Game Japan株式会社の取締役が議決権の100%を直接所有しております。

9. LT View Limitedは、LT Game Japan株式会社の取締役が議決権の59.96%を間接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

前連結会計年度において関連会社であった頻光半導体股份有限公司は、中央電子工業株式会社の連結除外に伴い、重要な関連会社から除外しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	45円95銭	28円72銭
1株当たり当期純損失金額()	206円34銭	84円15銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	2,670,515	1,544,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額()(千円)	2,670,515	1,544,389
普通株式の期中平均株式数(株)	12,942,134	18,351,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,459個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,386個)
	なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び第9回新株予約権の発行)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を行うことについて決議し、2019年3月4日に払込が完了いたしました。

1. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,000,000株
払込金額	1株につき190円
払込金額の総額	190,000千円
増加する資本金の額	95,000千円
増加する資本準備金の額	95,000千円
募集又は割当方法	第三者割当による新株式の発行 割当先：後方支援投資事業組合 1,000,000株
申込日	2019年3月4日
払込期日	2019年3月4日

(2) 資金の使途

IR事業における新会社設立費用及びゲーミングマシン保有に係る費用

2. 第9回新株予約権発行

(1) 募集の概要

目的となる株式の種類及び数	普通株式 4,000,000株
新株予約権の総数	40,000個
新株予約権の発行価額の総額	12,800千円
行使価額	1株あたり190円
資金調達額	772,800千円 (内訳) 新株予約権発行分 12,800千円 新株予約権行使分 760,000千円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を資本準備金の額とします。
申込期日	2019年3月4日
割当日及び払込期日	2019年3月4日
行使期間	2019年3月4日(本新株予約権の払込完了以降)から2020年3月3日まで
募集又は割当方法	第三者割当の方法による 割当先：後方支援投資事業組合 40,000個

(2) 資金の使途

IR事業

ゲーミングマシンの保有に係る費用
再生可能エネルギー事業
太陽光発電所に係る仕入資金の一部
e-sports事業
e-sports事業者への投融資

(子会社の設立)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループで展開しておりますIR事業では、当社子会社であるLT Game Japan株式会社においてカジノ施設向けにゲーミングマシンの開発・製造・販売を行っており、今後、国内外において、ゲーミングマシン、施設、金融、不動産、コンサルティング等、IR事業の領域を拡大させていくことを計画しておりますが、現時点では具体的な計画等策定は行っておりません。また、当事業においては、ゲーミングマシンをレベニューシェア及びレンタル展開するとともに、ゲーミングマシンの管理をプラットフォーム化するピクセルカジノプラットフォームを構築し、運用していくことを予定しております。

このような事業環境のもと、レベニューシェア・レンタル事業開始及びピクセルカジノプラットフォーム開設に伴い、ゲーミングマシンの保有及び貸出やピクセルカジノプラットフォームの運営を目的に、新たに子会社を設立することいたしました。

2. 設立する子会社の概要

名称	(仮称)ピクセルカジノ株式会社 (PIXEL CASINO INC.)
所在地	東京都港区六本木六丁目7番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 弘明
事業内容	・ピクセルカジノプラットフォームの運営 ・カジノ用ゲーミングマシンの取得・保有 ・プラットフォーム利用者向けカジノ用ゲーミングマシンの貸出し・販売
資本金	20,000千円
設立年月	2019年3月～4月(予定)
出資比率	ピクセルカンパニーズ株式会社 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702,264	581,862	4.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	19,500	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,807	25,000	-	2020年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	704,071	626,362	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は無利息であります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,000	7,000	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	561,067	949,496	1,154,882	2,351,875
税金等調整前当期純損失金額 ()(千円)	248,722	543,486	829,067	1,536,462
親会社株主に帰属する当期純 損失金額 ()(千円)	249,105	545,260	834,954	1,544,389
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	15.04	31.62	46.77	84.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	15.04	16.53	15.21	35.76

訴訟

当社は、有限会社咲良コーポレーション(以下、「咲良社」という。)より2016年11月26日付で、損害賠償請求(227,100千円)の訴訟を提起されておりましたが、2018年10月15日付で当社の主張を認め当社及び当社代表取締役である吉田弘明に対する請求をいずれも棄却する判決が言い渡されております。また、当社は、2018年10月26日付で、咲良社より本判決を不服とする控訴を提起されております。今後当社は本控訴審においても、当社の正当性を主張してまいります。なお、現時点では当社の業績に与える影響については不明であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,722	232,547
前渡金	94,075	-
前払費用	15,963	5,669
未収入金	1,175,220	1,260,134
立替金	1,123,606	1,69,461
その他	2,312	6,445
貸倒引当金	7,020	62,382
流動資産合計	449,882	511,874
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	534,483	535,483
出資金	500	500
長期貸付金	117,509	117,509
関係会社長期貸付金	1,185,971	2,002,844
敷金及び保証金	37,480	31,914
長期未収入金	220,000	220,000
長期前払費用	55	55
その他	1,870	-
貸倒引当金	607,130	1,039,354
投資その他の資産合計	1,490,741	1,868,954
固定資産合計	1,490,741	1,868,954
資産合計	1,940,623	2,380,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	34,710	21,350
未払金	25,729	17,626
未払費用	5,204	2,818
未払法人税等	950	3,749
預り金	1,289	1,393
流動負債合計	67,883	46,938
固定負債		
長期未払金	18,932	15,649
固定負債合計	18,932	15,649
負債合計	86,816	62,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,697	2,296,432
資本剰余金		
資本準備金	2,185,797	2,892,532
資本剰余金合計	2,185,797	2,892,532
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	2,135,522	3,082,289
利益剰余金合計	1,967,762	2,914,529
株主資本合計	1,807,733	2,274,436
新株予約権	46,073	43,804
純資産合計	1,853,807	2,318,240
負債純資産合計	1,940,623	2,380,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,233,840	2,110,785
売上原価	-	5,379
売上総利益	233,840	105,405
販売費及び一般管理費	1,447,395	1,241,375
営業損失()	213,555	305,969
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	49
消費税差額金	0	3,134
ポイント収入額	-	1,120
受取賃貸料	1,527	972
保険解約返戻金	-	1,326
その他	1,090	27
営業外収益合計	2,619	6,630
営業外費用		
支払利息	44,910	1,013
社債利息	2,027	-
社債発行費償却	2,023	-
為替差損	2,216	15,377
支払手数料	66,000	-
新株発行費	6,156	23,064
その他	1,828	-
営業外費用合計	125,164	39,455
経常損失()	336,099	338,794
特別利益		
関係会社株式売却益	106,665	-
特別利益合計	106,665	-
特別損失		
固定資産除却損	32	-
減損損失	25,619	9,164
関係会社株式売却損	363,712	-
関係会社株式評価損	431,640	-
債権放棄損	152,760	99,260
債権譲渡損	70,000	-
貸倒引当金繰入額	273,120	487,606
過年度消費税等	-	3,459
その他	31,705	6,724
特別損失合計	1,348,590	606,216
税引前当期純損失()	1,578,025	945,010
法人税、住民税及び事業税	4	1,210
過年度法人税等	-	546
法人税等合計	4	1,756
当期純損失()	1,578,029	946,767

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,183,821	1,779,921	1,779,921	17,560	150,200	557,492	389,732	2,574,010
当期変動額								
新株の発行	405,876	405,876	405,876					811,752
当期純損失（ ）						1,578,029	1,578,029	1,578,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	405,876	405,876	405,876	-	-	1,578,029	1,578,029	766,277
当期末残高	1,589,697	2,185,797	2,185,797	17,560	150,200	2,135,522	1,967,762	1,807,733

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	46,866	2,620,876
当期変動額		
新株の発行		811,752
当期純損失（ ）		1,578,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	792	792
当期変動額合計	792	767,069
当期末残高	46,073	1,853,807

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,589,697	2,185,797	2,185,797	17,560	150,200	2,135,522	1,967,762	1,807,733
当期変動額								
新株の発行	706,734	706,734	706,734					1,413,469
当期純損失（ ）						946,767	946,767	946,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	706,734	706,734	706,734	-	-	946,767	946,767	466,702
当期末残高	2,296,432	2,892,532	2,892,532	17,560	150,200	3,082,289	2,914,529	2,274,436

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	46,073	1,853,807
当期変動額		
新株の発行		1,413,469
当期純損失（ ）		946,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,269	2,269
当期変動額合計	2,269	464,432
当期末残高	43,804	2,318,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法及び定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「消費税差額金」及び「受取賃貸料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分表記しています。この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度において前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、営業外収益の「その他」に表示していました2,618千円のうち、0千円については「消費税差額金」及び1,527千円については「受取賃貸料」として組替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	249,683千円	314,592千円

2. 偶発債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
訴訟事項	<p>当社は、有限会社咲良コーポレーションより2016年11月26日付で、損害賠償請求(227,100千円)の訴訟提起を受けております。今後当社は当該訴訟に対して、弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。なお、現段階では当社の業績に与える影響について不明であります。</p>	<p>当社は、有限会社咲良コーポレーション(以下、「咲良社」という。)より2016年11月26日付で、損害賠償請求(227,100千円)の訴訟を提起されておりましたが、2018年10月15日付で当社の主張を認め当社及び当社代表取締役である吉田弘明に対する請求をいずれも棄却する判決が言い渡されております。また、当社は、2018年10月26日付で、咲良社より本判決を不服とする控訴を提起されております。今後当社は本控訴審においても、当社の正当性を主張してまいります。なお、現時点では当社の業績に与える影響について不明であります。</p>

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5.3%、当事業年度7.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94.7%、当事業年度92.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	6,830千円	19千円
給料及び手当	45,184	39,149
退職給付費用	1,005	860
減価償却費	9,722	1,546
役員報酬	91,500	75,150
業務委託費	43,680	37,137
接待交際費	45,086	60,825

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	220,336千円	99,310千円
業務委託費	-	1,400
支払手数料	-	1,000
営業取引以外の取引による取引高	227,760	99,260

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式535,483千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式534,483千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	451,141千円	479,158千円
貸倒引当金繰入超過額	188,069	337,351
関係会社株式評価損	163,034	196,245
減損損失	7,844	8,533
その他	3,874	3,346
繰延税金資産小計	813,965	1,024,635
評価性引当額	813,965	1,024,635
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2017年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (2018年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項 (重要な後発事象) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	5,526	-	240	-	5,285	5,285
車両運搬具	11,149	-	-	-	11,149	11,149
工具、器具及び備品	11,495	5,248	13,301 (4,229)	1,019	3,442	3,442
有形固定資産計	28,170	5,248	13,541 (4,229)	1,019	19,877	19,877
無形固定資産						
ソフトウェア	9,988	5,462	8,836 (4,934)	527	6,614	6,614
無形固定資産計	9,988	5,462	8,836 (4,934)	527	6,614	6,614

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー新規導入	5,248千円
ソフトウェア	サーバー変更移行手数料及びサーバーライセンス取得費用	5,462千円

2. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	614,150	487,606	20	1,101,737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は、有限会社咲良コーポレーション(以下、「咲良社」という。)より2016年11月26日付で、損害賠償請求(227,100千円)の訴訟を提起されておりましたが、2018年10月15日付で当社の主張を認め当社及び当社代表取締役である吉田弘明に対する請求をいずれも棄却する判決が言い渡されております。また、当社は、2018年10月26日付で、咲良社より本判決を不服とする控訴を提起されております。今後当社は本控訴審においても、当社の正当性を主張してまいります。なお、現時点では当社の業績に与える影響について不明であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://pixel-cz.co.jp/ir/stocks/publicnotice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年1月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2018年2月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

2018年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）に基づく臨時報告書であります。

2018年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2018年8月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（営業損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

2018年12月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（特別損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別損失の計上）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

（新株式及び新株予約権の発行）2018年4月9日関東財務局長に提出。

（新株式及び新株予約権の発行）2019年2月14日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年4月12日関東財務局長に提出。

2018年4月9日提出の（新株式及び新株予約権の発行）に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

ピクセルカンパニーズ株式会社

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町出 知則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピクセルカンパニーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクセルカンパニーズ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2019年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を行うことについて決議し、2019年3月4日に払込が完了した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2019年2月14日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピクセルカンパニーズ株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピクセルカンパニーズ株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

ピクセルカンパニーズ株式会社

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町出 知則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピクセルカンパニーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクセルカンパニーズ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2019年2月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を行うことについて決議し、2019年3月4日に払込が完了した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2019年2月14日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。